



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月28日

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス
コード番号 8766

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.millea.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼広報グループリーダー 経営管理部主計グループリーダー
氏名 伊藤 雅之 TEL (03) 6212 - 3341 辻ヶ堂 哲 TEL (03) 6212 - 3343

決算取締役会開催日 平成16年5月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸

(1)連結経営成績 比率は四捨五入によって表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,775,718	(5.2)	191,748	(90.1)	111,421	(96.8)
15年3月期	2,929,011	(-)	100,872	(-)	56,616	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	61,132	02	-	-	5.4	1.8	6.9
15年3月期	30,588	58	-	-	2.9	1.0	3.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 42百万円 15年3月期 737百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 1,822,308株 15年3月期 1,850,248株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	11,006,256	2,310,823	21.0	1,292,354 74
15年3月期	9,945,809	1,804,933	18.1	976,079 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,788,056株 15年3月期 1,849,145株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	350,863	45,103	21,366	1,312,141
15年3月期	443,205	680,493	16,344	932,064

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,500,000	65,000	30,000
通期	3,000,000	130,000	60,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33,792円30銭 (期末以降の金庫株取得を反映した株式数によって異なります。)

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の6頁をご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社は、平成 14 年 4 月 2 日、東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社が株式移転により共同で設立した持株会社であります。

当社グループ（「ミレアグループ」と称します）は、損害保険事業（損害保険業および資産運用関連事業を含む）および生命保険事業等を営んでおります。

株 式 会 社 ミ レ ア ホ ー ル デ ィ ン グ ス （ 保 険 持 株 会 社 ）	損害保険事業
	損害保険業
	東京海上火災保険株式会社 日動火災海上保険株式会社 Trans Pacific Insurance Company Tokio Marine Europe Insurance Limited Tokio Marine Global Re Limited The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited Tokio Marine Brasil Seguradora S.A. Tokio Millennium Re Ltd. First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
	資産運用関連事業
	Nichido Investment (Luxembourg) S.A.
	その他
	Millea Asia Pte. Ltd.
	生命保険事業
	東京海上日動あんしん生命保険株式会社 スカンディア生命保険株式会社（注）
	その他の事業
投資顧問業、証券投資信託委託業	
東京海上アセットマネジメント投信株式会社	
デリバティブ事業	
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	
人材派遣業	
株式会社東京海上日動キャリアサービス	

.....連結子会社
.....持分法適用会社

（注）スカンディア生命保険株式会社は、平成 16 年 2 月 2 日付で東京海上火災保険株式会社とその全発行済株式を取得いたしました。同年 4 月 2 日付で同社の社名を「東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社」に変更するとともに、4 月 5 日付で当社の直接の子会社といたしました。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、昨年 11 月に、ミレアグループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

<ミレアグループ経営理念>

ミレアグループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。

株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。

社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。

良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分にあたりましては、業績ならびに今後の経営環境等を勘案し、事業展開のための基盤強化を図りつつ、安定的な配当と内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

この方針を踏まえ、当期の利益配当金につきましては、諸般の事情を考慮し、前年度に比べ 1 株につき 1,000 円増配して 11,000 円とさせていただきます。予定であります。

また、当期は、別途積立金を 2,100 億円積み立てることといたしたいと存じます。

今後とも、着実な業績の伸展を図り、皆様のご期待に添うべく努力してまいり所存であります。

3．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性、費用対効果等から、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、今後とも投資家のニーズ等を考慮し、その実施の必要性につき検討してまいりたいと存じます。

4．目標とする経営指標

ミレアグループは、国内損害保険事業の収益拡大を図りつつ、国内生命保険事業、海外保険事業、金融関連事業等を拡大することによって、安定的に継続して収益性・成長性を高めることのできる経営体質を構築し、グループ全体で、平成 17 年度に 6 %程度の修正 ROE、1600 億円程度の修正利益（注）を実現することを目指しております。

（注）収益、ROE は、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から「修正利益ベース」で定めま

す。具体的には、次の方法で算出いたします。

・修正 ROE = 修正利益 ÷ 修正資本（平均残高ベース）

・利益

損保事業 修正利益 = 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額（ネット） + 価格変動準備金繰入額（ネット） - ALM 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 - 保有株式・不動産等に関する売却・評価損益等 - その他特殊要素

生保事業 修正利益 = Embedded Value（純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標）の当期増加額

海外保険事業、その他の事業・・・財務会計上の当期純利益を使用

・資本

損保事業 修正資本 = 資本 + 異常危険準備金 + 価格変動準備金

生保事業 修正資本 = Embedded Value

海外保険事業、その他の事業・・・財務会計上の資本を使用

平成 17 年度に目指す修正 ROE は、平成 15 年 11 月に公表したグループ中長期戦略でお示した数値です。

5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

ミリアグループは、すべてのお客様の安心と安全に関わるあらゆるニーズにお応えしていく保険グループを目指し、グループ各社の強みと特色を活かしながら、コア・ビジネスである保険事業の収益拡大と収益性・成長性の高い事業分野への拡大に挑戦していきます。

また、持株会社による経営資源の再配分機能を最大限に発揮し、収益性・成長性ならびに資本効率の高い最適な事業ポートフォリオを構築することにより、グループ全体の企業価値を最大化していきます。

（1）コア・ビジネスの収益拡大

ミリアグループはコア・ビジネスである国内生損保事業の収益拡大に取り組みます。

国内損保事業については、本年 10 月に東京海上と日動火災の合併を予定しております。合併新会社では、社内カンパニー制を敷き、新中期計画（Nextage 2005 - 実行 - ）の下で成長戦略の実施を重点課題に据えて、お客様本位の事業展開を進めます。具体的には、圧倒的な事業基盤の下で最大限の合併効果を発揮するために、商品・事務・システムの抜本的見直し、販売基盤の強化などに積極的に取り組み、より一層の競争力強化、収益拡大を図ります。

国内生保事業についても、収益基盤拡大をグループ経営戦略の最重要課題と位置づけております。本年 2 月にスカンディア生命保険株式会社（4 月に東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社に社名変更）を買収しましたが、今後も積極的に収益力の強化、事業の拡大を推進していきます。

（2）事業ドメインの拡大

当社は、新たな収益源の確保、事業リスクの分散の観点から、現在の国内損保事業中心の収益構造の転換にチャレンジしていきます。

上記のとおり国内生保事業の基盤拡大を積極的に推し進めるとともに、アジアを中心とした海外保険事業、ならびに金融関連事業、ヘルスケア・シルバー関連事業など国内生損保事業とシナジー効果の大きい周辺事業に積極的に取り組み、事業ドメインの更なる拡大を図っていきます。

(3) 資本効率の向上

当社は、定量的・体系的な統合リスク管理によって、事業を取り巻くリスクを定量的に把握し、資本の範囲内にリスク量を抑える管理をしています。リスクをカバーするために必要な資本を超えるものは余剰資本と認識し、これらの余剰資本は、収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業に振り向け、このような投資をしたうえでさらに余剰となる資本は、自己株式の取得などに活用し、資本効率の向上を図っていきます。

こうした取り組みを通じた最適事業ポートフォリオの構築により、継続的に収益を拡大するとともに、ROEを向上させ、中長期的な企業価値の最大化を実現し、世界でトップクラスの保険グループを目指します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社の経営管理体制については、強固で透明性のあるガバナンスを実現するとともに、スピーディーな意思決定を可能にするという観点から、次のとおりとしております。

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、現在、社外取締役3名を含む11名の取締役で構成しております。取締役の任期は1年としております。監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成しております。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(コンプライアンス推進体制等)

当社では、監査・コンプライアンス委員会を設置し、ミレアグループのコンプライアンス推進に関する年度方針や各種施策の立案ならびにそれらの実施状況のモニタリングを行っております。グループのコンプライアンスに関する重要事項は、当社の経営会議および取締役会で審議・決定し、グループ各社におけるコンプライアンスの一層の徹底を図っております。

また、コンプライアンスを推進する観点から、グループの役職員が遵守すべき基本的な事項をまとめた「ミレアグループコンプライアンス行動規範」を策定して一般に公開するとともに、グループの役職員がコンプライアンス上の問題について報告・相談できるホットラインを社内外に設けて内部通報制度を運用しています。

(リスク管理体制)

当社では、リスク管理委員会を設置し、ミレアグループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から、横断的・総合的な管理を行っております。また、グループ全体のリスク管理方針や統合リスク管理方針の制定等、リスク管理に係わる重要事項について、当社の経営会議および取締役会において審議・決定しております。

(内部監査体制)

当社は、内部監査に関する基本方針を策定して、グループ各社に実効性のある内部監査体制の

確立を求めており、内部監査の実施状況や内部管理態勢の状況等をモニタリングしております。内部監査の結果のうち重要な事項については、監査・コンプライアンス委員会および取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。

(子会社におけるガバナンス体制)

当社の子会社である東京海上および日動火災は、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図ることを目的として、平成 14 年 6 月に執行役員制度を導入いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や設備投資が増加し、株価も上昇基調に転ずるなど、緩やかながらも景気回復が進行いたしました。

このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に積極的な事業展開を行った結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

保険引受収益 2 兆 5,780 億円、資産運用収益 1,609 億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて 1,532 億円減少し、2 兆 7,757 億円となりました。一方、保険引受費用 2 兆 1,695 億円、資産運用費用 398 億円、営業費及び一般管理費 3,674 億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて 2,441 億円減少し、2 兆 5,839 億円となりました。

この結果、経常利益は 1,917 億円と前連結会計年度に比べて 908 億円の増加となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した当期純利益は 1,114 億円と、前連結会計年度に比べて 548 億円の増加となりました。

事業種類別の概況は以下の通りであります。

損害保険事業におきましては、自動車賠償責任保険の政府出再廃止による影響などにより正味収入保険料は増収となりましたが、前連結会計年度中の E T F 拠出による有価証券売却益の計上が当連結会計年度にはなかったことなどにより、経常収益は前連結会計年度より 736 億円減少し、2 兆 4,232 億円となりました。一方で、経常費用は、有価証券評価損の減少などにより 1,609 億円減少し、2 兆 2,329 億円となり、この結果、経常利益は 1,903 億円となり前連結会計年度に比べて 872 億円の増加となりました。

生命保険事業におきましては、主に生命保険料の減少により、経常収益は前連結会計年度に比べて 1,042 億円減少し、3,471 億円となりましたが、一方で責任準備金等繰入額の減少などにより、経常費用は前連結会計年度に比べて 1,082 億円減少し 3,466 億円となり、この結果、経常利益は 5 億円となり前連結会計年度に比べて 40 億円の増加となりました。

(2)次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常収益 3 兆円、経常利益 1,300 億円、当期純利益 600 億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を国内損害保険会社合計で 200 億円見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成 16 年 3 月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は、株式相場の上昇によるその他有価証券の評価差額の増加などにより、前連結会計年度より 1 兆 604 億円増加し、11 兆 62 億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、生命保険料の減少などにより、前連結会計年度に比べて 923 億円減少し、3,508 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得の減少により、前連結会計年度に比べて 7,255 億円増加し、451 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得により、前連結会計年度に比べて 377 億円減少し、213 億円の支出となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	18.1	21.0
時価ベースの自己資本比率	13.7	26.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は記載しておりません。

平成16年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減	増減率
科 目					
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	2,644,240	2,578,091	66,148	2.5 %
	(うち正味収入保険料)	(1,896,639)	(1,943,609)	(46,970)	(2.5)
	(うち収入積立保険料)	(272,000)	(254,200)	(17,799)	(6.5)
	(うち生命保険料)	(404,650)	(310,892)	(93,758)	(23.2)
	保 険 引 受 費 用	2,307,659	2,169,566	138,092	6.0
	(うち正味支払保険金)	(927,341)	(956,952)	(29,610)	(3.2)
	(うち損害調査費)	(74,768)	(76,260)	(1,492)	(2.0)
	(うち諸手数料及び集金費)	(336,037)	(333,593)	(2,443)	(0.7)
	(うち満期返戻金)	(544,648)	(422,588)	(122,060)	(22.4)
	(うち生命保険金等)	(26,140)	(28,095)	(1,954)	(7.5)
	資 産 運 用 収 益	249,124	160,973	88,151	35.4
	(うち利息及び配当金収入)	(155,522)	(138,532)	(16,990)	(10.9)
	(うち有価証券売却益)	(123,414)	(55,233)	(68,180)	(55.2)
	資 産 運 用 費 用	142,491	39,856	102,634	72.0
(うち有価証券売却損)	(31,923)	(20,804)	(11,119)	(34.8)	
(うち有価証券評価損)	(106,879)	(10,786)	(96,092)	(89.9)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	371,285	367,492	3,793	1.0	
そ の 他 経 常 損 益	28,943	29,599	655	2.3	
(うち持分法投資損益)	(737)	(42)	(695)	(94.3)	
経 常 利 益	100,872	191,748	90,876	90.1	
特 別 利 益	7,114	2,951	4,163	58.5	
特 別 損 失	28,475	30,481	2,006	7.0	
特 別 損 益	21,360	27,529	6,169	-	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	79,511	164,218	84,707	106.5	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	92,384	49,898	42,485	46.0	
法 人 税 等 調 整 額	69,661	2,729	72,390	-	
少 数 株 主 利 益	172	169	2	1.7	
当 期 純 利 益	56,616	111,421	54,804	96.8	

種目別保険料および保険金

(1) 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	前 期	構成比	当 期	構成比	増減率
火 災	258,385	13.6%	269,720	13.9%	4.4%
海 上	64,175	3.4	68,293	3.5	6.4
傷 害	154,976	8.2	152,030	7.8	1.9
自 動 車	897,355	47.3	878,249	45.2	2.1
自 賠 責	280,883	14.8	333,641	17.2	18.8
そ の 他	240,862	12.7	241,674	12.4	0.3
合 計	1,896,639	100.0	1,943,609	100.0	2.5

(2) 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	前 期	構成比	当 期	構成比	増減率
火 災	95,362	10.3%	82,286	8.6%	13.7%
海 上	32,693	3.5	39,412	4.1	20.6
傷 害	68,653	7.4	65,897	6.9	4.0
自 動 車	506,858	54.7	505,666	52.8	0.2
自 賠 責	100,465	10.8	137,382	14.4	36.7
そ の 他	123,308	13.3	126,306	13.2	2.4
合 計	927,341	100.0	956,952	100.0	3.2

(3) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	前 期	構成比	当 期	構成比	増減率
火 災	355,645	15.8%	351,380	15.8%	1.2%
海 上	70,119	3.1	74,775	3.4	6.6
傷 害	353,890	15.7	349,027	15.7	1.4
自 動 車	911,498	40.5	888,847	40.0	2.5
自 賠 責	308,641	13.7	311,124	14.0	0.8
そ の 他	248,130	11.0	248,021	11.2	0.0
合 計	2,247,924	100.0	2,223,175	100.0	1.1
(うち収入積立保険料)	(272,000)	(12.1)	(254,200)	(11.4)	(6.5)

(注1) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、内部取引相殺前の金額は、前期において正味収入保険料が1,896,654百万円、正味支払保険金が927,341百万円、元受正味保険料が2,247,939百万円であり、当期において正味収入保険料が1,943,630百万円、正味支払保険金が956,952百万円、元受正味保険料が2,223,196百万円(いずれも種目合計)であります。

(注2) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	503,339	5.06	667,862	6.07	164,522
コールローン	440,093	4.42	561,100	5.10	121,007
債券貸借取引支払保証金	61,837	0.62	30,750	0.28	31,087
買入金銭債権	86,028	0.86	106,848	0.97	20,820
金銭の信託	73,786	0.74	63,784	0.58	10,002
有価証券	6,810,742	68.48	7,837,556	71.21	1,026,813
貸付金	705,551	7.09	588,695	5.35	116,855
不動産及び動産	373,068	3.75	370,171	3.36	2,897
その他資産	809,571	8.14	764,822	6.95	44,748
繰延税金資産	108,296	1.09	23,477	0.21	84,819
連結調整勘定	-	-	17,460	0.16	17,460
支払承諾見返	20,408	0.21	2,117	0.02	18,291
貸倒引当金	46,914	0.47	28,389	0.26	18,524
資産の部合計	9,945,809	100.00	11,006,256	100.00	1,060,446
(負債の部)					
保険契約準備金	6,609,234	66.45	7,113,800	64.63	504,565
支払備金	701,685		718,691		17,005
責任準備金等	5,907,548		6,395,109		487,560
社債	172,225	1.73	199,056	1.81	26,831
その他負債	912,261	9.17	749,209	6.81	163,052
退職給付引当金	188,951	1.90	186,903	1.70	2,048
賞与引当金	19,603	0.20	20,641	0.19	1,038
特別法上の準備金	52,574	0.53	65,939	0.60	13,364
価格変動準備金	52,574		65,939		13,364
繰延税金負債	3,364	0.03	204,146	1.85	200,782
連結調整勘定	160,407	1.61	151,966	1.38	8,441
支払承諾	20,408	0.21	2,117	0.02	18,291
負債の部合計	8,139,031	81.83	8,693,781	78.99	554,750
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,844	0.02	1,651	0.02	193
(資本の部)					
資本金	150,000	1.51	150,000	1.36	-
資本剰余金	306,624	3.08	306,366	2.78	257
利益剰余金	776,909	7.81	872,093	7.92	95,183
その他有価証券評価差額金	592,420	5.96	1,092,930	9.93	500,510
為替換算調整勘定	13,358	0.13	23,859	0.22	10,501
自己株式	7,662	0.08	86,707	0.79	79,044
資本の部合計	1,804,933	18.15	2,310,823	21.00	505,890
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,945,809	100.00	11,006,256	100.00	1,060,446

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
				%		%	
経常収益			2,929,011	100.00	2,775,718	100.00	153,292
保険引受収益			2,644,240	90.28	2,578,091	92.88	66,148
正味収入保険料			1,896,639		1,943,609		46,970
積立保険料等運用益			272,000		254,200		17,799
積立生命保険引受収益			69,631		68,094		1,536
その他保険引受収益			404,650		310,892		93,758
資産運用収益			1,318		1,293		24
利息及び配当金収入			249,124	8.51	160,973	5.80	88,151
金銭の信託運用益			155,522		138,532		16,990
有価証券売却益			494		2,947		2,453
有価証券償還益			123,414		55,233		68,180
金融派生商品収益			7,411		1,669		5,741
その他運用収益			28,977		28,554		423
積立保険料等運用益振替			2,936		2,131		804
その他経常収益			69,631		68,094		1,536
連結調整勘定償却額			35,646	1.22	36,653	1.32	1,007
持分法による投資利益			8,421		8,404		16
その他の経常収益			737		42		695
その他の経常収益			26,487		28,206		1,719
経常費用			2,828,138	96.56	2,583,969	93.09	244,169
保険引受費用			2,307,659	78.79	2,169,566	78.16	138,092
正味支払保険金			927,341		956,952		29,610
損害調査金			74,768		76,260		1,492
諸手数料及び集金			336,037		333,593		2,443
満期返戻金			544,648		422,588		122,060
契約者配当金			69		70		1
生命保険金等			26,140		28,095		1,954
支払備金繰入額			37,106		17,865		19,241
責任準備金繰入額			356,988		327,703		29,285
その他保険引受費用			4,558		6,436		1,878
資産運用費用			142,491	4.86	39,856	1.44	102,634
金銭の信託運用損			2,993		2,149		844
売買目的有価証券運用損			160		678		518
有価証券売却損			31,923		20,804		11,119
有価証券評価損			106,879		10,786		96,092
有価証券償還損			188		3,741		3,553
その他運用費用			345		1,696		1,350
営業費及び一般管理費			371,285	12.68	367,492	13.24	3,793
その他経常費用			6,702	0.23	7,053	0.25	351
支払利息			4,023		2,789		1,234
貸倒損			70		242		171
保険業法第113条繰延資産償却費			192		-		192
その他の経常費用			2,415		4,021		1,606
経常利益			100,872	3.44	191,748	6.91	90,876
特別利益			7,114	0.24	2,951	0.11	4,163
不動産動産処分益			7,114		2,951		4,163
特別損失			28,475	0.97	30,481	1.10	2,006
不動産動産処分損			9,065		1,715		7,350
特別法上の準備金繰入額			13,970		13,363		606
価格変動準備金			(13,970)		(13,363)		(606)
不動産等圧縮損			0		0		0
統合費用			4,659		-		4,659
合併関連費用			-		8,308		8,308
子会社株式評価損			-		5,794		5,794
その他特別損失			778		1,297		519
税金等調整前当期純利益			79,511	2.71	164,218	5.92	84,707
法人税及び住民税等			92,384	3.15	49,898	1.80	42,485
法人税等調整額			69,661	2.38	2,729	0.10	72,390
少数株主利益			172	0.01	169	0.01	2
当期純利益			56,616	1.93	111,421	4.01	54,804

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		38,782	306,624	267,841
資本剰余金増加高		267,841	-	267,841
株式移転に伴う増加高		266,210	-	266,210
自己株式処分差益		1,630	-	1,630
資本剰余金減少高		-	257	257
自己株式処分差損		-	257	257
資本剰余金期末残高		306,624	306,366	257
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		738,446	776,909	38,463
利益剰余金増加高		56,616	113,695	57,078
当期純利益		56,616	111,421	54,804
連結子会社増加に伴う増加高		-	413	413
子会社合併に伴う増加高		-	5	5
その他の増加高		-	1,853	1,853
利益剰余金減少高		18,153	18,511	358
配当金		16,381	18,491	2,109
役員賞与		120	20	100
連結子会社増加に伴う減少高		942	-	942
その他の減少高		708	-	708
利益剰余金期末残高		776,909	872,093	95,183

- (注) 1. 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。
 2. その他の増加高およびその他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		79,511	164,218	84,707
減価償却費		18,921	17,894	1,027
連結調整勘定償却額		8,421	8,404	16
支払準備金の増加額		37,220	17,898	19,322
責任準備金等の増加額		354,136	324,857	29,278
貸倒引当金の増加額		15,727	18,502	2,774
退職給付引当金の増加額		9,398	2,130	7,268
賞与引当金の増加額		1,527	970	557
価格変動準備金の増加額		13,970	13,363	606
利息及び配当金収入		155,522	138,532	16,990
有価証券関係損益()		8,314	15,439	23,753
支払利息		4,023	2,789	1,234
為替差損益()		566	2,068	2,635
不動産動産関係損益()		2,152	202	2,355
持分法による投資損益()		737	42	695
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		9,410	62,193	71,604
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		53,576	100,524	154,100
その他		8,549	9,617	1,068
小計		383,254	327,957	55,296
利息及び配当金の受取額		175,393	163,705	11,688
利息の支払額		2,508	2,885	377
法人税等の支払額		112,933	137,913	24,980
営業活動によるキャッシュ・フロー		443,205	350,863	92,342
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		5,605	4,053	9,659
買入金銭債権の取得による支出		32,979	33,259	280
買入金銭債権の売却・償還による収入		55,816	35,378	20,438
金銭の信託の増加による支出		10,050	30,893	20,843
金銭の信託の減少による収入		35,605	41,894	6,288
有価証券の取得による支出		2,475,069	1,862,822	612,246
有価証券の売却・償還による収入		1,578,920	1,802,288	223,368
貸付けによる支出		206,174	192,104	14,070
貸付金の回収による収入		331,555	303,243	28,311
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		39,740	11,690	28,050
その他		534	215	318
小計		677,562	71,146	748,708
(+)		(234,356)	(422,009)	(656,365)
不動産及び動産の取得による支出		15,707	18,447	2,739
不動産及び動産の売却による収入		12,776	5,699	7,076
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		-	13,295	13,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		680,493	45,103	725,597
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		592	11,820	11,227
借入金の返済による支出		20	8,837	8,817
社債の発行による収入		45,695	50,514	4,818
社債の償還による支出		14,325	21,440	7,115
債券貸借取引受入担保金の増加額		-	43,974	43,974
自己株式の取得による支出		5,141	79,451	84,592
配当金の支払額		16,396	18,483	2,087
少数株主への配当金の支払額		146	35	111
子会社の自己株式買入消却による支出		4,196	-	4,196
その他		-	572	572
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,344	21,366	37,711
・現金及び現金同等物に係る換算差額		8,860	4,890	3,969
・現金及び現金同等物の増加額		229,803	369,709	599,512
・現金及び現金同等物期首残高		962,369	932,064	30,305
・株式移転に伴う現金及び現金同等物増加額		175,741	-	175,741
・新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		23,756	9,923	13,833
・子会社合併に伴う現金及び現金同等物増加額		-	444	444
・現金及び現金同等物期末残高		932,064	1,312,141	380,077

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

東京海上火災保険(株)
日動火災海上保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
スカンディア生命保険(株)
東京海上アセットマネジメント投信(株)
(株)東京海上日動キャリアサービス
Trans Pacific Insurance Company
Tokio Marine Europe Insurance Limited
Tokio Marine Global Re Limited
Millea Asia Pte.Ltd.
The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited
The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited
Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.
Tokio Millennium Re Ltd.
Nichido Investment (Luxembourg)S.A.
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

東京海上日動あんしん生命保険(株)については、平成15年10月1日付で連結子会社である東京海上あんしん生命保険(株)と日動生命保険(株)が合併したものであります。

スカンディア生命保険(株)については、平成16年2月2日付で連結子会社である東京海上火災保険(株)が全発行済株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、同社は平成16年4月2日付で東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)と社名変更しております。

(株)東京海上日動キャリアサービスについては、平成15年7月1日付で連結子会社である(株)東京海上キャリアサービスと非連結子会社である(株)トウカ化レジネサービス、(株)フロースタッフ、日動火災キャリアサービス(株)が、合併したものであります。

Millea Asia Pte.Ltd.については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、東京海上損害調査(株)および European Nichido Insurance Company Limited であります。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(会社名)

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上損害調査(株)、European Nichido Insurance Company Limited 他)および関連会社(Tokio Marine Malayan Insurance Co., Inc.他)については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3)国内損害保険連結子会社を通じて日本地震再保険㈱の議決権の26.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4)決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社10社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」を小区分として設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2)デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3)不動産及び動産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5)消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6)重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

東京海上火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リス

クをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

東京海上火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引について、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日日本公認会計士協会）（以下、第 26 号報告という。）に基づき、繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第 26 号報告適用前の業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 3 月 31 日日本公認会計士協会）による繰延ヘッジ利益につきましては、第 26 号報告の経過措置に基づき、東京海上火災保険㈱においては平成 15 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（1～17 年）にわたり、東京海上日動あんしん生命保険㈱においては平成 14 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（6～10 年）にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ利益は 133,283 百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は 25,203 百万円であります。

また、東京海上火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引について、東京海上日動あんしん生命保険㈱は、債券の価格変動リスクを回避する手段として利用している金利スワップ取引について、それぞれ繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものであります。

(8) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

スカンディア生命保険㈱の保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、法令および定款の規定に基づき行っております。

(9) 在外子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によるものであります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結貸借対照表の負債の部に計上した連結調整勘定については 20 年間の均等償却を行っております。連結貸借対照表の資産の部に計上した連結調整勘定のうち、スカンディア生命保険㈱に係るものについては、翌連結会計年度より 5 年間の均等償却を行います。その他、少額のものについては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

注記事項

< 連結貸借対照表関係 >

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 312,287 百万円、圧縮記帳額は 26,179 百万円であります。
なお、当連結会計年度において保険金等の支払を受けて取得した不動産及び動産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は 0 百万円であります。
2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券（株式）	50,252 百万円
有価証券（出資金）	339 百万円
3. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 31,918 百万円であります。この内訳は次のとおりであります。
 - (1) 破綻先債権額は 8,406 百万円であります。
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2) 延滞債権額は 15,326 百万円であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (3) 3 カ月以上延滞債権額は 10 百万円であります。
3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 貸付条件緩和債権額は 8,174 百万円であります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 担保に供している資産は、有価証券 350,079 百万円、預貯金 1,266 百万円であります。また、担保付債務は支払備金 906 百万円、責任準備金 21,653 百万円、その他負債 379 百万円であります。
5. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券は 30,720 百万円（時価）であります。
6. ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 94,866 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 194,564 百万円であります。
7. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが 245,370 百万円含まれております。
8. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	14,650 百万円
貸出実行残高	3,451 百万円
差引額	11,198 百万円
9. 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,857,048 株であります。
10. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 68,992 株であります。

11. その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,174百万円が含まれております。

<連結損益計算書関係>

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等 314,858 百万円

給与 146,287 百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

<連結キャッシュ・フロー計算書関係>

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日現在)

現金及び預貯金	667,862 百万円
コールローン	561,100 百万円
買入金銭債権	106,848 百万円
有価証券	7,837,556 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,080 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	79,410 百万円
現金同等物以外の有価証券	7,768,734 百万円
現金及び現金同等物	1,312,141 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにスカデ`ィア生命保険(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにスカデ`ィア生命保険(株)株式の取得価額とスカデ`ィア生命保険(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	169,001 百万円
(うち有価証券)	(158,135 百万円)
連結調整勘定	17,460 百万円
負債	166,123 百万円
(うち保険契約準備金)	(164,644 百万円)
スカデ`ィア生命保険(株)株式の取得価額	20,339 百万円
スカデ`ィア生命保険(株)現金及び現金同等物	7,044 百万円
差引：スカデ`ィア生命保険(株)取得のための支出	13,295 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,484,662	451,347	5,591	2,941,601	(12,590)	2,929,011
(2)セグメント間の 内部経常収益	12,221	26	193	12,442	(12,442)	-
計	2,496,884	451,374	5,784	2,954,043	(25,032)	2,929,011
経常費用	2,393,855	454,912	5,226	2,853,994	(25,855)	2,828,138
経常利益（又は経常損失）	103,028	(3,537)	558	100,049	822	100,872
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,743,112	1,292,266	125,158	10,160,537	(214,728)	9,945,809
減価償却費	18,720	102	98	18,921	-	18,921
資本的支出	15,666	130	451	16,248	-	16,248

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額10,442百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,410,978	346,977	17,802	2,775,759	(40)	2,775,718
(2)セグメント間の 内部経常収益	12,236	144	11,985	24,367	(24,367)	-
計	2,423,215	347,122	29,787	2,800,126	(24,408)	2,775,718
経常費用	2,232,907	346,620	28,246	2,607,774	(23,804)	2,583,969
経常利益（又は経常損失）	190,308	502	1,541	192,352	(603)	191,748
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,319,461	1,699,087	117,514	11,136,062	(129,806)	11,006,256
減価償却費	17,517	114	262	17,894	-	17,894
資本的支出	19,661	180	476	20,318	-	20,318

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの貸倒引当金繰入額39百万円について、連結損益計算書上はその他経常収益に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>責任準備金等</td><td>349,938</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>59,872</td></tr> <tr><td>支払準備金</td><td>39,037</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>29,338</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>19,808</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>18,979</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>12,844</td></tr> <tr><td>その他</td><td>49,298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>579,117</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>578,626</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>353,273</td></tr> <tr><td>連結子会社時価評価差額金</td><td>110,012</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,407</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>473,693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>104,932</td></tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金等	349,938	退職給付引当金	59,872	支払準備金	39,037	有価証券評価損	29,338	その他有価証券評価差額金	19,808	価格変動準備金	18,979	貸倒引当金	12,844	その他	49,298	繰延税金資産小計	579,117	評価性引当額	491	繰延税金資産合計	578,626	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	353,273	連結子会社時価評価差額金	110,012	その他	10,407	繰延税金負債合計	473,693	繰延税金資産(負債)の純額	104,932	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>責任準備金等</td><td>355,993</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>62,724</td></tr> <tr><td>支払準備金</td><td>34,433</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>24,759</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>23,804</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>5,726</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>553,012</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>548,888</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>617,780</td></tr> <tr><td>連結子会社時価評価差額金</td><td>99,157</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,620</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>729,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>180,669</td></tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金等	355,993	退職給付引当金	62,724	支払準備金	34,433	有価証券評価損	24,759	価格変動準備金	23,804	貸倒引当金	5,726	その他	45,569	繰延税金資産小計	553,012	評価性引当額	4,123	繰延税金資産合計	548,888	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	617,780	連結子会社時価評価差額金	99,157	その他	12,620	繰延税金負債合計	729,558	繰延税金資産(負債)の純額	180,669
繰延税金資産																																																																							
責任準備金等	349,938																																																																						
退職給付引当金	59,872																																																																						
支払準備金	39,037																																																																						
有価証券評価損	29,338																																																																						
その他有価証券評価差額金	19,808																																																																						
価格変動準備金	18,979																																																																						
貸倒引当金	12,844																																																																						
その他	49,298																																																																						
繰延税金資産小計	579,117																																																																						
評価性引当額	491																																																																						
繰延税金資産合計	578,626																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	353,273																																																																						
連結子会社時価評価差額金	110,012																																																																						
その他	10,407																																																																						
繰延税金負債合計	473,693																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	104,932																																																																						
繰延税金資産																																																																							
責任準備金等	355,993																																																																						
退職給付引当金	62,724																																																																						
支払準備金	34,433																																																																						
有価証券評価損	24,759																																																																						
価格変動準備金	23,804																																																																						
貸倒引当金	5,726																																																																						
その他	45,569																																																																						
繰延税金資産小計	553,012																																																																						
評価性引当額	4,123																																																																						
繰延税金資産合計	548,888																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	617,780																																																																						
連結子会社時価評価差額金	99,157																																																																						
その他	12,620																																																																						
繰延税金負債合計	729,558																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	180,669																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td>42.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>8.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.6</td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	42.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8	連結調整勘定償却	4.5	子会社等に適用される税率の影響	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td>42.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td>5.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.0</td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	42.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	連結調整勘定償却	2.2	子会社等に適用される税率の影響	5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0																																										
国内の法定実効税率(調整)	42.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8																																																																						
連結調整勘定償却	4.5																																																																						
子会社等に適用される税率の影響	4.1																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																						
その他	1.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6																																																																						
国内の法定実効税率(調整)	42.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																																						
連結調整勘定償却	2.2																																																																						
子会社等に適用される税率の影響	5.2																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0																																																																						
<p>3. 「地方税等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より施行されることにより、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。</p>																																																																							

有価証券

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
売 買 目 的 有 価 証 券	25,936	139	191,836	627

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
売買目的有価証券に準じた処理を行っている信用取引に係る評価益6百万円を、売買目的有価証券運用損に含めて計上しております。また、同取引に係る有価証券の時価相当額1,928百万円を、借入有価証券としてその他負債に含めて計上しております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額2,999百万円、損益に含まれた評価差額0百万円)を含めております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 公 社 債	875,516	1,028,631	153,114	534,352	564,366	30,014
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 公 社 債	100	100	0	568,247	524,185	44,062
合 計	875,617	1,028,732	153,114	1,102,599	1,088,552	14,047

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 外 国 証 券	-	-	-	3,706	3,718	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 外 国 証 券	-	-	-	10,185	9,939	246
合 計	-	-	-	13,891	13,657	234

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	公 社 債	2,175,641	2,351,262	175,621	1,546,585	1,589,461	42,876
	株 式	712,748	1,528,545	815,796	1,223,248	2,923,117	1,699,869
	外 国 証 券	363,317	393,090	29,773	177,361	194,774	17,412
	その他(注1)	123,891	128,754	4,862	112,852	122,683	9,831
	小 計	3,375,599	4,401,653	1,026,053	3,060,047	4,830,036	1,769,989
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	公 社 債	464,859	462,480	2,378	1,113,689	1,079,644	34,044
	株 式	587,817	503,132	84,684	71,000	62,447	8,553
	外 国 証 券	209,758	197,861	11,896	304,566	287,130	17,435
	その他(注2)	49,823	47,878	1,945	33,518	32,425	1,092
	小 計	1,312,259	1,211,353	100,905	1,522,774	1,461,647	61,126
合 計	4,687,858	5,613,006	925,148	4,582,821	6,291,684	1,708,862	

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価50,383百万円、連結貸借対照表計上額53,194百万円、差額2,810百万円)を含めております。	1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価28,861百万円、連結貸借対照表計上額32,360百万円、差額3,499百万円)を含めております。
2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(取得原価5,507百万円、連結貸借対照表計上額5,393百万円、差額 113百万円)を含めております。	2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価22,292百万円、連結貸借対照表計上額21,307百万円、差額 984百万円)を含めております。
3. その他有価証券で時価のある有価証券について、103,039百万円の減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。	3. その他有価証券で時価のある有価証券について、978百万円の減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

該当事項はありません。

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
そ の 他 有 価 証 券	855,153	123,467	32,005	1,056,752	55,409	21,042

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額2,998百万円、売却益0百万円、売却損81百万円)を含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額11,359百万円、売却益176百万円、売却損237百万円)を含めております。

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 責任準備金対応債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
公 社 債	599	652
株 式	189,747	130,659
外 国 証 券	54,253	56,354
そ の 他	148,320	248,238

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(84,812百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(4,959百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(165,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(26,944百万円)を含めております。

9. 保有目的の変更

該当事項はありません。

10. その他有価証券のうち満期があるものならびに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	239,362	537,350	372,500	1,648,761	499,429	380,168	359,059	1,836,111
地 方 債	35,350	155,763	61,193	-	28,139	93,513	47,997	2,878
社 債	116,923	322,139	177,252	23,362	122,979	277,034	103,474	21,571
外 国 証 券	66,886	252,267	131,342	16,879	84,603	234,854	80,474	14,085
そ の 他	121,858	36,330	3,254	11,103	195,545	28,105	962	23,475
合 計	580,380	1,303,851	745,542	1,700,108	930,697	1,013,675	591,967	1,898,122

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内84,453百万円、1年超5年以内359百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(1年以内14,084百万円、1年超5年以内34,409百万円、5年超10年以内3,161百万円、10年超10,512百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内165,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(1年以内29,561百万円、1年超5年以内27,516百万円、5年超10年以内647百万円、10年超22,887百万円)を含めております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	連 結 貸借対照表 計上額	損 益 に 含まれた 評価差額	連 結 貸借対照表 計上額	損 益 に 含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	30,196	1,736	55,961	1,320

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
金 銭 の 信 託	44,058	43,489	568	-	-	-

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 上記のほか取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が101百万円あります。</p> <p>2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について3,181百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。</p>	<p>1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。</p> <p>2. 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が7,822百万円あります。</p>

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- a. 通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等
- b. 金利関連取引：金利先物オプション、金利スワップ等
- c. 株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション、有価証券店頭オプション等
- d. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション等
- e. その他：クレジット・デリバティブ、ウエザー・デリバティブ等

(2)取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。

a. 保有する資産および負債に係わるリスク管理

保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的（ALM: Asset and Liability Management）および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。

b. 運用収益の獲得

一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っております。

c. お客様の多様なニーズへの対応

お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供等を目的として取引を行っております。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っております。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価）の変動によって損失を被る可能性であります。主な連結子会社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によって定量化するリスク管理体制を構築しております。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪

化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。主な連結子会社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

(4) リスク管理体制

東京海上火災保険(株)では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っております。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、オンバランス取引とあわせて収益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しております。

また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定され明文化された「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

想定元本（契約額等）に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、ALM（資産・負債総合管理）の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としております。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産全体と負債を合わせてトータルで見る必要があります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
		契約額等	時 価		契約額等	時 価		評価損益		
			うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引									
	売 建									
	米 ド ル	103,325	-	1,011	1,011	84,797	-	1,899	1,899	
	英 ポ ン ド	20,908	-	766	766	2,611	-	46	46	
	ユ ー ロ	14,005	-	171	171	25,496	-	134	134	
	香 港 ド ル	8,409	-	96	96	-	-	-	-	
	カ ナ ダ ド ル	251	-	4	4	6,561	-	128	128	
	買 建									
	米 ド ル	11,277	-	1	1	12,141	-	42	42	
	英 ポ ン ド	4,350	-	0	0	1,731	-	17	17	
	ユ ー ロ	7,618	-	91	91	2,547	-	34	34	
	通貨スワップ取引									
	受取円貨支払外貨									
	米 ド ル	380,426	341,062	378	378	375,536	255,673	9,641	9,641	
	ユ ー ロ	6,902	6,902	238	238	43,397	43,397	25	25	
豪 ド ル	20,000	20,000	1,414	1,414	20,000	20,000	3,198	3,198		
受取外貨支払円貨										
米 ド ル	280,863	183,914	1,123	1,123	209,343	136,413	12,449	12,449		
ユ ー ロ	4,400	4,400	265	265	37,273	37,273	658	658		
豪 ド ル	-	-	-	-	3,000	-	129	129		
受取外貨支払外貨										
受取米ドル支払ユーロ	-	-	-	-	1,604	1,604	85	85		
受取米ドル支払豪ドル	5,398	-	35	35	3,192	-	46	46		
受取豪ドル支払米ドル	5,348	-	6	6	-	-	-	-		
受取ユーロ支払米ドル	9,608	-	278	278	-	-	-	-		
通貨オプション取引										
買 建										
コ ー ル										
米 ド ル	75	75			75	75				
(4)	(4)	9	4	(4)	(4)	2	1			
プ ッ ト										
米 ド ル	277	256			256	235				
(16)	(15)	0	16	(15)	(14)	0	15			
合 計		883,448	556,611	2,389	2,410	829,567	494,673	3,445	3,465	

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。
2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
5. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売 建	-	-	-	-	1,291	-	11	11
	買 建	-	-	-	-	1,285	-	14	14
市場取引	金利先渡取引								
	買 建	49,999	-	12	12	-	-	-	-
	金利オプション取引								
	売 建								
	キャップ	48,606 (113)	48,606 (113)	23	90	63,501 (458)	42,585 (325)	295	163
	スワップション	1,999 (66)	- (-)	129	63	13,000 (-)	13,000 (-)	247	247
	買 建								
	キャップ	27,544 (7)	27,544 (7)	34	27	36,139 (360)	12,819 (297)	260	99
	フロア	8,614 (86)	2,614 (0)	224	138	3,929 (92)	1,819 (36)	118	25
	スワップション	3,999 (102)	- (-)	246	144	4,000 (-)	4,000 (-)	151	151
引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	3,947,578	3,436,590	307,869	307,869	4,175,414	3,789,065	164,920	164,920
	受取変動支払固定	2,931,107	2,444,416	188,391	188,391	3,079,367	2,714,697	85,055	85,055
	受取変動支払変動	285,020	199,041	323	323	220,280	170,430	16	16
引	受取固定支払固定	1,106	200	19	19	1,200	1,200	30	30
合 計		7,305,577	6,159,013	119,781	119,458	7,599,411	6,749,617	80,956	79,876

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利先渡取引および金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。
3. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
4. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
5. 金利スワップ取引のうち、期末においてヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	繰延ヘッジ損益	契約額等	うち1年超	時 価	繰延ヘッジ損益
第16号報告**による繰延ヘッジ処理		2,965,000	2,709,200	114,973	114,973	-	-	-	-
第26号報告による繰延ヘッジ処理 (繰延ヘッジ損益の下段は、当該金利スワップに係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高)		-	-	-	-	422,900	394,900	12,760	22,509
上記以外の繰延ヘッジ処理		53,500	53,500	5,677	5,677	53,100	53,100	3,743	3,743
計		3,018,500	2,762,700	120,651	120,651	476,000	448,000	16,504	18,986

6. 上記5. 以外に連結貸借対照表の繰延ヘッジ利益には、期末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益が以下のとおり含まれております。

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
		繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
第26号報告適用外の金利スワップに係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高		43,512	95,530
上記以外の繰延ヘッジ処理		1,966	14,819
計		45,479	80,710

- * 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)
** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売 建	13,631	-	632	632	26,458	-	1,041	1,041
	買 建	-	-	-	-	1,531	-	15	15
市場取引 以外	株価指数オプション取引 売 建 コ ー ル	10,087 (1,237)	- (-)	-	1,237	12,357 (254)	12,357 (254)	126	127
	プ ッ ト	- (-)	- (-)	-	-	539 (33)	539 (33)	17	15
	買 建 コ ー ル	10,087 (1,612)	- (-)	-	1,612	12,377 (220)	12,377 (220)	116	103
	プ ッ ト	- (-)	- (-)	-	-	617 (65)	617 (65)	37	28
	個別株式オプション取引 売 建 コ ー ル	3,538 (-)	- (-)	2	2	- (-)	- (-)	-	-
	プ ッ ト	4,198 (219)	- (-)	221	1	1,345 (79)	- (-)	108	29
取 引	買 建 コ ー ル	3,709 (34)	171 (34)	36	2	171 (34)	171 (34)	34	-
引	プ ッ ト	4,198 (127)	- (-)	221	93	1,345 (41)	- (-)	108	66
合 計		49,451	171	1,113	348	56,744	26,062	476	977

- (注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引の時価は、先物相場、仲介業者や取引相手の金融機関等から入手した価格やオプション価格計算モデルを用いて算定した価格によっております。
3. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売 建	22,064	-	30	30	21,529	-	5	5
	買 建	-	-	-	-	12,167	-	83	83
合 計		22,064	-	30	30	33,696	-	89	89

(注) 債券先物取引における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	時 価		契約額等	時 価		評価損益	
			うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		
以 市 外 場 の 取 引	ウエザー・デリバティブ取引								
	売 建	31 (8)	- (-)	5	2	3,627 (95)	1,594 (69)	53	41
合 計		31	-	5	2	3,627	1,594	53	41

(注) 1. ウエザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

2. ウエザー・デリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料等を示しております。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	時 価		契約額等	時 価		評価損益	
			うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		
以 市 外 場 の 取 引	クレジット・デリバティブ取引								
	売 建	1,889,836	1,872,332	16,356	16,356	1,981,668	1,978,668	167	167
	買 建	420,566	420,566	2,868	2,868	400,337	400,337	6,221	6,221
合 計		2,310,402	2,292,898	13,487	13,487	2,382,005	2,379,005	6,389	6,389

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) 商品関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	時 価		契約額等	時 価		評価損益	
			うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		
以 市 外 場 の 取 引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	521	521	21	21	25,946	25,946	1,119	1,119
	受取商品指数支払固定価格	509	509	10	10	24,109	24,109	1,400	1,400
	受取商品指数支払変動指数	1,832	1,832	34	34	3,347	3,347	156	156
合 計		2,864	2,864	45	45	53,404	53,404	437	437

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

東京海上火災保険㈱、日動火災海上保険㈱、その他の連結子会社5社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。この制度における支払額は、東京海上火災保険㈱はポイント制に基づいて決定しており、日動火災海上保険㈱は退職時の給与、勤務期間および退職事由等に基づいて決定しております。

また、企業年金として、東京海上火災保険㈱は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しており、日動火災海上保険㈱は、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
イ. 退職給付債務	472,396	499,573
ロ. 年金資産	175,558	199,334
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	296,837	300,238
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	138,697	139,443
ヘ. 未認識過去勤務債務	30,811	26,107
ト. 連結貸借対照表計上額の純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	188,951	186,903
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	188,951	186,903

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕
イ. 勤務費用	17,644	20,720
ロ. 利息費用	10,283	9,270
ハ. 期待運用収益	3,107	3,250
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,055	10,035
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2,351	2,170
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	29,524	34,605

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を適用しております国内損害保険連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりとなっております。

	前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度はポイント基準または期間定額基準、厚生年金基金制度は期間定額基準を採用しております。	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.3%~2.0%	1.8%~2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10~15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。）	同左

(参考) 東京海上火災保険株式会社 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	336,493	4.20	296,418	4.01	40,074
コーポレートローン	439,800	5.49	521,100	7.06	81,300
債券貸借取引支払保証金	61,837	0.77	-	-	61,837
買入金銭債権	81,992	1.02	100,849	1.37	18,857
金銭の信託	43,589	0.54	34,012	0.46	9,577
有価証券	5,502,100	68.63	5,050,398	68.38	451,701
貸付金	560,565	6.99	555,222	7.52	5,343
不動産及び動産	273,667	3.41	273,556	3.70	111
その他資産	654,662	8.17	573,722	7.77	80,940
繰延税金資産	76,980	0.96	458	0.01	76,521
支払承諾見返	20,408	0.25	2,117	0.03	18,291
貸倒引当金	35,593	0.44	21,984	0.30	13,608
資産の部合計	8,016,505	100.00	7,385,873	100.00	630,632
(負債の部)					
保険契約準備金	5,224,183	65.17	4,439,888	60.11	784,295
支払備金	578,262		585,299		
責任準備金等	4,645,920		3,854,589		
社の他負債	147,225	1.84	174,056	2.36	26,831
その他負債	863,460	10.77	572,806	7.76	290,654
退職給付引当金	161,980	2.02	161,198	2.18	782
賞与引当金	15,460	0.19	15,504	0.21	44
特別法上の準備金	49,228	0.61	60,838	0.82	11,610
価格変動準備金	49,228		60,838		
繰延税金負債	47	0.00	168,933	2.29	168,885
連結調整勘定	399	0.00	379	0.01	19
支払承諾	20,408	0.25	2,117	0.03	18,291
負債の部合計	6,482,395	80.86	5,595,725	75.76	886,670
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,844	0.02	1,333	0.02	511
(資本の部)					
資本金	101,994	1.27	101,994	1.38	-
資本剰余金	38,782	0.48	38,782	0.53	-
利益剰余金	780,159	9.73	649,443	8.79	130,715
その他有価証券評価差額金	623,999	7.78	1,018,156	13.79	394,156
為替換算調整勘定	12,671	0.16	19,563	0.26	6,892
資本の部合計	1,532,265	19.11	1,788,814	24.22	256,549
負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,016,505	100.00	7,385,873	100.00	630,632

(参考) 東京海上火災保険株式会社 連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減
	金額	百分比 %	金額	百分比 %	
経常収益	2,404,412	100.00	1,925,889	100.00	478,523
保険引受収益	2,141,589	89.07	1,795,985	93.25	345,604
正味収入保険料	1,500,264		1,538,297		
収入積立保険料	212,989		202,091		
積立保険料等運用益	55,687		54,909		
生命保険料	371,750		607		
その他保険引受収益	897		80		
資産運用収益	236,421	9.83	103,935	5.40	132,486
利息及び配当金収入	132,227		95,523		
金銭の信託運用益	162		475		
有価証券売却益	119,566		36,955		
有価証券償還益	7,410		1,668		
金融派生商品収益	29,406		22,311		
その他運用収益	3,334		1,910		
積立保険料等運用益振替	55,687		54,909		
その他経常収益	26,400	1.10	25,968	1.35	432
持分法による投資利益	737		42		
その他の経常収益	25,663		25,925		
経常費用	2,244,578	93.35	1,766,160	91.71	478,417
保険引受費用	1,891,961	78.69	1,482,874	77.00	409,087
正味支払保険金	728,936		748,976		
損害調査費用	58,500		59,801		
諸手数料及び集金	266,466		245,398		
満期返戻金	424,742		320,841		
契約者配当金等	58		57		
生命保険金	23,186		477		
支払備金繰入額	34,529		16,162		
責任準備金等繰入額	351,580		86,085		
その他保険引受費用	3,960		5,073		
資産運用費用	53,717	2.23	22,732	1.18	30,985
金銭の信託運用損	1,257		1,567		
売買目的有価証券運用損	154		672		
有価証券売却損	8,802		5,305		
有価証券評価損	42,998		10,291		
有価証券償還損	181		3,732		
その他運用費用	322		1,163		
営業費及び一般管理費用	293,414	12.20	256,425	13.31	36,988
その他経常費用	5,484	0.23	4,128	0.21	1,356
支払利息	3,487		2,233		
貸倒損	59		207		
その他の経常費用	1,937		1,687		
経常利益	159,833	6.65	159,728	8.29	105
特別利益	8,894	0.37	2,339	0.12	6,554
不動産動産処分益	7,108		2,339		
関係会社株式売却益	1,786		-		
特別損失	24,310	1.01	22,511	1.17	1,799
不動産動産処分損	8,696		1,196		
特別法上の準備金繰入額	12,360		11,811		
価格変動準備金	(12,360)		(11,811)		
不動産等圧縮損	0		0		
統合費用	3,166		-		
合併関連費用	-		3,738		
子会社株式評価損	-		4,753		
その他特別損失	86		1,011		
税金等調整前当期純利益	144,417	6.01	139,556	7.25	4,861
法人税及び住民税等	89,953	3.74	42,009	2.18	47,943
法人税等調整額	42,184	1.75	4,907	0.25	47,092
少数株主利益	172	0.01	75	0.00	96
当期純利益	96,477	4.01	92,564	4.81	3,913

(参考) 東京海上火災保険株式会社 連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		38,782	38,782	-
資本剰余金期末残高		38,782	38,782	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		738,446	780,159	41,712
連結剰余金期首残高		738,446	-	
利益剰余金増加高		96,477	92,564	3,913
当期純利益		96,477	92,564	3,913
利益剰余金減少高		54,765	223,279	168,514
配当金		52,993	184,010	131,016
役員賞与		120	-	120
連結子会社増加に伴う減少高		942	-	942
その他の減少高		708	39,269	38,560
利益剰余金期末残高		780,159	649,443	130,715

(参考)東京海上火災保険株式会社 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		144,417	139,556	4,861
減価償却費		14,236	13,319	917
連結調整勘定償却額		-	19	19
支払備金の増加額		34,643	16,195	18,448
責任準備金等の増加額		348,947	86,085	262,862
貸倒引当金の増加額		14,958	14,362	595
退職給付引当金の増加額		9,918	477	9,440
賞与引当金の増加額		1,339	627	711
価格変動準備金の増加額		12,360	11,811	548
利息及び配当金収入		132,227	95,523	36,703
有価証券関係損益()		76,628	14,019	62,609
支払利息		3,487	2,233	1,253
為替差損益()		227	2,473	2,701
不動産動産関係損益()		1,675	131	1,806
持分法による投資損益()		737	42	695
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		2,202	64,876	67,079
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		51,530	90,824	142,354
その他		6,880	5,766	1,114
小計		383,074	122,597	260,476
利息及び配当金の受取額		148,148	113,234	34,914
利息の支払額		1,971	2,330	358
法人税等の支払額		73,770	96,144	22,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		455,479	137,357	318,122
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		5,150	4,003	9,153
買入金銭債権の取得による支出		26,496	30,759	4,263
買入金銭債権の売却・償還による収入		50,212	34,829	15,382
金銭の信託の増加による支出		50	9,292	9,242
金銭の信託の減少による収入		30,867	18,346	12,520
有価証券の取得による支出		1,974,256	860,914	1,113,342
有価証券の売却・償還による収入		1,111,738	953,324	158,413
貸付けによる支出		140,530	123,902	16,628
貸付金の回収による収入		235,332	213,007	22,324
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		63,931	25,381	38,550
その他		522	128	393
小計		644,625	215,888	860,514
(+)		(189,145)	(353,245)	(542,391)
不動産及び動産の取得による支出		12,026	15,873	3,847
不動産及び動産の売却による収入		12,447	4,010	8,436
連結範囲の変動を伴う子会社株式売却による収入		621	-	621
投資活動によるキャッシュ・フロー		643,583	204,025	847,608
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		592	11,820	11,227
借入金の返済による支出		3	8,802	8,799
社債の発行による収入		45,695	50,514	4,818
社債の償還による支出		14,325	21,440	7,115
配当金の支払額		53,007	184,046	131,038
少数株主への配当金の支払額		146	35	111
子会社の自己株式買入消却による支出		4,196	-	4,196
その他		-	572	572
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,391	151,418	126,026
・現金及び現金同等物に係る換算差額		8,647	3,370	5,277
・現金及び現金同等物の増加額		222,142	186,594	408,737
・現金及び現金同等物期首残高		962,369	763,983	198,385
・新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		23,756	-	23,756
・会社分割に伴う現金及び現金同等物減少額		-	47,141	47,141
・現金及び現金同等物期末残高		763,983	903,436	139,452

(参考)日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	148,491	7.91	152,091	8.26	3,599
コールローン	293	0.02	40,000	2.17	39,707
買入金銭債権	4,036	0.21	5,998	0.33	1,962
金銭の信託	30,197	1.61	29,771	1.62	425
有価証券	1,295,310	69.01	1,305,020	70.91	9,710
貸付金	144,985	7.72	111,801	6.08	33,184
不動産及び動産	82,442	4.39	78,890	4.29	3,552
その他資産	145,617	7.76	122,981	6.68	22,635
繰延税金資産	36,911	1.97	-	-	36,911
貸倒引当金	11,321	0.60	6,275	0.34	5,046
資産の部合計	1,876,963	100.00	1,840,280	100.00	36,682
(負債の部)					
保険契約準備金	1,385,050	73.79	1,264,370	68.71	120,679
支払備金	123,422		123,281		
責任準備金等	1,261,627		1,141,088		
社債	25,000	1.33	25,000	1.36	-
その他負債	48,371	2.58	45,164	2.45	3,206
退職給付引当金	26,705	1.42	25,074	1.36	1,630
賞与引当金	3,879	0.21	3,984	0.22	104
特別法上の準備金	3,346	0.18	4,507	0.24	1,160
価格変動準備金	3,346		4,507		
繰延税金負債	2,939	0.16	28,519	1.55	25,579
負債の部合計	1,495,292	79.67	1,396,620	75.89	98,671
(少数株主持分)					
少数株主持分	0	0.00	0	0.00	0
(資本の部)					
資本金	50,550	2.69	50,550	2.75	-
資本剰余金	34,187	1.82	34,187	1.86	-
利益剰余金	146,050	7.78	118,373	6.43	27,676
その他有価証券評価差額金	152,161	8.11	240,701	13.08	88,540
為替換算調整勘定	1,279	0.07	154	0.01	1,124
資本の部合計	381,670	20.33	443,659	24.11	61,988
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,876,963	100.00	1,840,280	100.00	36,682

(参考)日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	546,962	100.00	530,928	100.00	16,033
保険引受収益	502,669	91.90	478,709	90.17	23,959
正味収入積立保険料	396,393		401,114		
積立保険料等運用益	59,010		52,109		
生命保険料	13,944		13,185		
責任準備金等戻入額	32,899		-		
その他保険引受収益	-		12,301		
資産運用収益	420		-		
利息及び配当金収入	43,411	7.94	50,131	9.44	6,719
金銭の信託運用益	26,548		23,645		
有価証券売却益	332		2,472		
有価証券償還益	30,139		37,122		
その他運用収益	0		2		
積立保険料等運用益振替	334		73		
その他経常収益	13,944		13,185		
	881	0.16	2,087	0.39	1,205
経常費用	524,351	95.86	483,342	91.04	41,008
保険引受費用	415,780	76.02	388,951	73.26	26,829
正味支払保険金	198,408		206,426		
損害調査費	16,347		16,482		
諸手数料及び集金	69,570		62,972		
満期返戻金	119,905		101,746		
契約者配当金	11		12		
生命保険金等	2,953		-		
支払備金繰入額	2,576		882		
責任準備金等繰入額	5,408		-		
その他保険引受費用	598		427		
資産運用費用	28,179	5.15	12,180	2.29	15,998
金銭の信託運用損	2,216		582		
売買目的有価証券運用損	5		6		
有価証券売却損	11,520		10,364		
有価証券評価損	13,978		727		
有価証券償還損	6		-		
金融派生商品費用	429		481		
その他運用費用	22		17		
営業費及び一般管理費用	79,172	14.47	79,026	14.89	145
その他経常費用	1,218	0.22	3,183	0.60	1,965
支払利息	537		512		
貸倒損	11		35		
保険業法第113条繰延資産償却費	192		-		
その他の経常費用	478		2,636		
経常利益	22,611	4.14	47,586	8.96	24,975
特別利益	152	0.03	995	0.19	842
特別損失	152		995		
特別損失	4,602	0.84	5,156	0.97	553
特別損失	365		785		
特別法上の準備金繰入額	1,610		1,259		
価格変動準備金	(1,610)		(1,259)		
統合費用	1,492		-		
合併関連費用	-		3,006		
その他特別損失	1,134		104		
税金等調整前当期純利益	18,161	3.33	43,425	8.18	25,264
法人税及び住民税等	586	0.11	3,056	0.58	2,470
過年度法人税及び住民税等	2,281	0.42	-	-	2,281
法人税等調整額	4,144	0.76	12,022	2.26	7,877
少数株主利益	0	0.00	0	0.00	0
当期純利益	11,148	2.04	28,346	5.34	17,198

(参考)日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		34,187	34,187	-
資本剰余金期末残高		34,187	34,187	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		147,542	146,050	1,492
利益剰余金増加高		11,148	28,346	17,198
当期純利益		11,148	28,346	17,198
利益剰余金減少高		12,641	56,023	43,382
配当金		12,641	46,000	33,359
役員賞与金		-	20	20
その他の減少高		-	10,002	10,002
利益剰余金期末残高		146,050	118,373	27,676

(参考) 日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,161	43,425	25,264
減価償却費		4,617	4,234	382
支払備金の増加額		2,576	882	1,694
責任準備金等の増加額		5,188	12,301	17,489
貸倒引当金の増加額		758	5,050	4,291
退職給付引当金の増加額		519	1,630	2,150
賞与引当金の増加額		51	176	124
価格変動準備金の増加額		1,610	1,259	350
利息及び配当金収入		26,548	23,645	2,903
有価証券関係損益()		4,639	26,023	21,384
支払利息		537	512	24
為替差損益()		306	51	255
不動産動産関係損益()		769	104	874
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		9,403	798	10,202
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		4,045	1,814	5,859
その他		2,187	4,371	2,184
小計		1,392	14,961	13,569
利息及び配当金の受取額		28,220	26,366	1,854
利息の支払額		536	511	24
法人税等の支払額		29,337	8,175	37,512
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,045	19,067	22,113
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		455	1,000	1,455
買入金銭債権の取得による支出		6,482	2,500	3,982
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,604	548	5,055
金銭の信託の増加による支出		10,000	21,600	11,600
金銭の信託の減少による収入		4,738	23,547	18,809
有価証券の取得による支出		487,505	491,923	4,418
有価証券の売却・償還による収入		479,773	547,845	68,071
貸付けによる支出		67,643	50,311	17,332
貸付金の回収による収入		98,223	76,768	21,454
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		24,190	-	24,190
その他		11	13	1
小計		7,037	81,361	88,398
(+)		(10,082)	(100,429)	(110,511)
不動産及び動産の取得による支出		3,668	2,319	1,349
不動産及び動産の売却による収入		621	1,727	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,084	80,769	90,854
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		12,641	46,000	33,359
少数株主への配当金の支払額		0	0	0
その他		17	35	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,658	46,036	33,378
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
		226	179	47
・現金及び現金同等物の増加額				
		26,015	53,621	79,636
・現金及び現金同等物期首残高				
		175,741	149,726	26,015
・会社分割による現金及び現金同等物減少額				
		-	10,822	10,822
・現金及び現金同等物期末残高				
		149,726	192,525	42,799



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月28日

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス
コード番号 8766

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.millea.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長
氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者役職名 経営企画部長兼広報グループリーダー 経営管理部主計グループリーダー
氏名 伊藤 雅之 TEL (03) 6212 - 3341 辻ヶ堂 哲 TEL (03) 6212 - 3343

決算取締役会開催日 平成16年 5月28日
定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	233,617	(341.4)	231,455	(364.1)	231,431	(363.2)
15年3月期	52,928	(-)	49,870	(-)	49,964	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	230,871	(365.4)	126,681	20	-	10.2	10.2	99.1
15年3月期	49,605	(-)	26,760	92	-	2.3	2.3	94.4

(注) 期中平均株式数 16年3月期 1,822,461株 15年3月期 1,853,668株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	11,000	00	-	11,000	19,668	8.7	0.8
15年3月期	10,000	00	-	10,000	18,519	37.4	0.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	2,330,236		2,329,735		100.0		1,302,942 88	
15年3月期	2,206,545		2,206,053		100.0		1,191,215 23	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 1,788,056株 15年3月期 1,851,934株
期末自己株式数 16年3月期 68,992株 15年3月期 5,113株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	91,500	90,000	90,000	-	-	-	-
通期	93,000	90,000	90,000	-	11,000	00	11,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50,688円 45銭 (期末以降の金庫株取得を反映した株式数によっております。)

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	16,053		110,516		94,462
前払費用	1		0		1
繰延税金資産	101		106		4
未収入金	9,541		45,740		36,199
その他	2		2		0
流動資産合計	25,699	1.16	156,366	6.71	130,666
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	226		206		19
車両運搬具	7		5		2
器具及び備品	85		61		24
有形固定資産合計	320		273		46
2 無形固定資産					
電話加入権	0		0		0
無形固定資産合計	0		0		0
3 投資その他の資産					
関係会社株式	2,180,500		2,173,574		6,925
繰延税金資産	24		20		3
投資その他の資産合計	2,180,524		2,173,595		6,928
固定資産合計	2,180,845	98.84	2,173,870	93.29	6,975
資産合計	2,206,545	100.00	2,330,236	100.00	123,690
(負債の部)					
流動負債					
未払金	53		96		42
未払費用	11		15		3
未払法人税等	172		197		25
未払事業所税	4		4		0
未払消費税等	105		45		60
預り金	7		7		0
賞与引当金	137		134		2
その他	0		-		0
流動負債合計	492	0.02	500	0.02	8
負債合計	492	0.02	500	0.02	8
(資本の部)					
資本金	150,000	6.80	150,000	6.44	-
資本剰余金					
1 資本準備金	2,011,485		1,511,485		
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金	-		500,000		
減少差益	-		5		
自己株式処分差益	-				
資本剰余金合計	2,011,485	91.16	2,011,490	86.32	5
利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金	-		4,994		
2 当期末処分利益	49,605		249,958		
利益剰余金合計	49,605	2.25	254,952	10.94	205,346
自己株式	5,038	0.23	86,707	3.72	81,669
資本合計	2,206,053	99.98	2,329,735	99.98	123,682
負債資本合計	2,206,545	100.00	2,330,236	100.00	123,690

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成14年4月2日〕 〔至平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
営業収益		%		%	
関係会社受取配当金	49,127		230,417		
関係会社受入手数料	3,800	52,928	3,200	233,617	180,689
営業費用					
販売費及び一般管理費		3,057		2,162	894
営業利益		49,870		231,455	181,584
営業外収益					
受取利息	0		0		
受入手数料	57		11		
負担費用回収金	35		-		
その他	1	95	2	14	80
営業外費用					
支払利息	1		-		
自己株式取得費用	-		37		
その他	0	1	0	38	37
經常利益		49,964		231,431	181,466
特別損失					
固定資産除却損	-	-	35	35	35
税引前当期純利益		49,964		231,396	181,431
法人税、住民税及び事業税	484		523		
法人税等調整額	125	359	1	524	165
当期純利益		49,605		230,871	181,265
前期繰越利益		-		19,086	19,086
当期末処分利益		49,605		249,958	200,352

利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (第1期)	当事業年度 (第2期)	比較増減
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	49,605	249,958	200,352
利 益 処 分 額	30,519	229,668	199,149
配 当 金	18,519	19,668	1,149
	(1株につき10,000円)	(1株につき11,000円)	
任 意 積 立 金	12,000	210,000	198,000
(別 途 積 立 金)	(12,000)	(210,000)	(198,000)
次 期 繰 越 利 益	19,086	20,289	1,202

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法（ただし、建物（付属設備を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具及び備品... 3～15年

建物付属設備... 8～18年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

< 注記事項 >

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、113百万円であります。

2. 会社が発行する株式の総数は普通株式 7,000,000 株、発行済株式総数は普通株式 1,857,048 株であります。

3. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式 68,992 株であります。

4. 東京海上日動あんしん生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払に必要な流動資産が不足した場合に、同社に対する資金提供等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当期末における本契約の対象債務残高は 1,241,524 百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払に関して保証を行うものではなく、また当期末において、同社は純資産額を一定以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

5. 平成 15 年 4 月 1 日付で会社分割により、東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社の生命保険子会社管理営業を承継し、また、同日付で会社分割により、東京海上火災保険株式会社のアジア保険子会社等管理営業を承継いたしました。

これらの会社分割について、「会社分割に関する会計処理」（平成 13 年 3 月 30 日 日本公認会計士協会）に基づく会計処理を実施した結果、前期末利益処分後の任意積立金（別途積立金）12,000 百万円が 7,005 百万円減少し、4,994 百万円となっております。

(損益計算書関係)

1 . 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	230,417 百万円
関係会社受入手数料	3,200 百万円

2 . 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給与	971 百万円
賞与引当金繰入額	134 百万円
減価償却費	51 百万円
土地建物機械賃借料	314 百万円
業務委託費	232 百万円

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	54 百万円
未払事業税	48 百万円
その他	23 百万円
繰延税金資産合計	127 百万円
繰延税金資産の純額	127 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.9%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%

役員の変動

平成 16 年 4 月 30 日に TDnet により開示済みであります。